

「経済界ファースト」

小池都政の大きな特徴です。

至れり尽くせり

スタートアップ偏重

スタートアップ予算

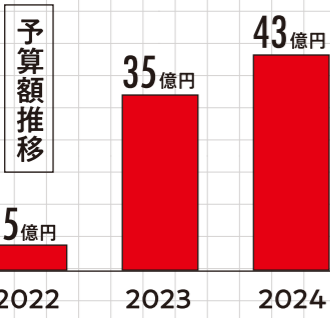
1.78倍

2023→2024

“短期成長”が見込めるスタートアップ企業支援は、今年度の1.78倍となる約516億円と急増しています。予算案の視点として「産業構造の新陳代謝の遅れを背景とした国際競争力の低下」を掲げていることは、経済界の要望そのままです。東京の経済を担ってきた中小企業への支援と比較して、ゆきすぎたスタートアップ偏重となっています。

教育が人材育成に変質

英語スピーキングテストに巨額の予算

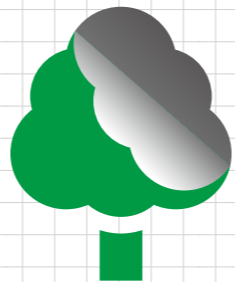


都教委は「グローバル人材育成部」をつくり、英語スピーキングテストなどを推進。英スピー連連*と都民団体が取り組んだ実施状況調査では、2022年同様、イヤーマフ越しにまわりの受験生の声が聞きとれるなど、公平・公正なテストとは言えない状況が明らかになりました。テストの入試活用は中止すべきです。

*英スピー連連：英語スピーキングテストの都立高校入試への活用中止のための都議会議員連盟

見せかけの環境配慮

グリーンウォッシュ



神宮外苑や都立日比谷公園、葛西臨海公園などの樹木伐採に対する都民の批判が広がるなか、知事は、都心の開発で6ヘクタールを超える緑が新たに生まれたと言い始めました。しかし、知事が例示した麻布台ヒルズや品川駅周辺の再開発後に排出されるCO2は10万トンにもおよびます。これを森林で吸収しようとする、樹齢40年の杉林が、6ヘクタールの1,800倍、1万ヘクタール以上必要です。再開発をやればやるほど緑が増えるという印象操作は見せかけの環境配慮・グリーンウォッシュであり、許されません。

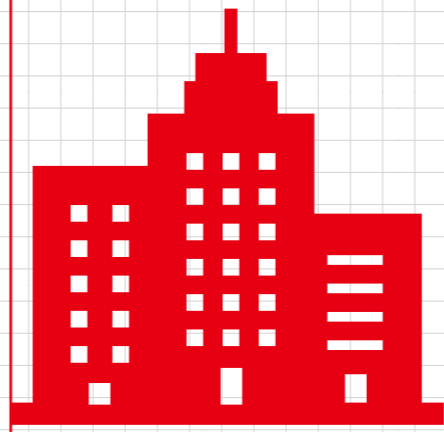
耐震化予算は減額

住民が反対する 特定整備路線は強力に用地買収



防災を口実にして都が進める特定整備路線の事業費は497億円におよび、住民の反対を抑え込んで用地買収を強力に進めます。しかも、建設局に「機動取得推進課」を63人もの体制で立ち上げることまで計画しています。能登半島地震で家屋・建物の倒壊の深刻な被害が出ているのに、木造住宅などの耐震化予算は軒並み減額されています。

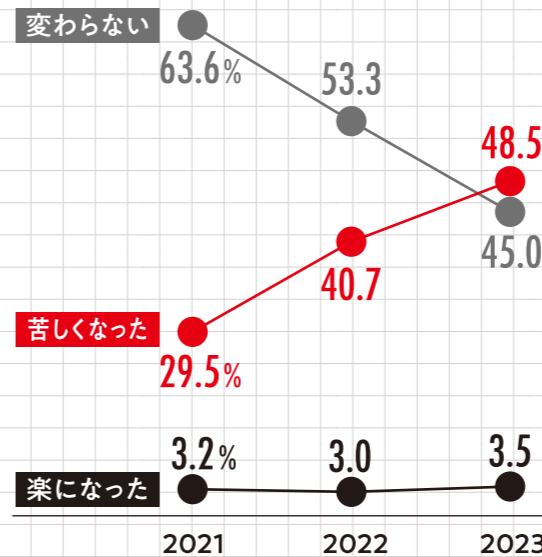
超富裕層に手厚く 都民に冷たい



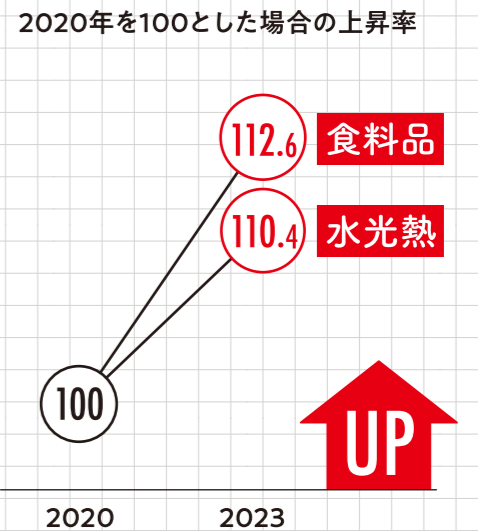
都が推進し、森ビルが開発した港区の麻布台ヒルズの最上階の売値は1戸200億円。一方で、都庁の下で民間団体が行っている食料支援には、毎週約700人の人が訪れています。都内では安定した住まいを確保できない方々が少なくありません。貧困と格差を解消していくことはまったなしなのに、来年度予算案では、生活困窮者支援の予算は減額されています。

物価高騰、くらしは置き去り

2023年度「都民生活に関する世論調査」暮らしむきの変化



2020年基準消費者物価指数(東京都区部)物価上昇が暮らし直撃



児童育成手当や障害者福祉手当は、28年間一円も上がっていません。また、障害者医療費助成の対象拡大も、シルバーパスの負担軽減も、高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げる財政支援もありません。都営住宅も25年連続で新規建設ゼロです。

都の税収は過去最高、8年で1兆円増 貧困と格差なくし、生活の質向上を

東京都の財政規模はスウェーデンの国家予算に匹敵します。そのうえ、人件費抑制や円安などによる大企業の収益改善、都心の富裕層の人口増などにより、都税収入はバブル期を超える史上最高水準が続いています。2024年度予算案の都税収入は、小池都政が始まった8年前に比べ、なんと1兆円も増え、6兆3,865億円となっています。

この豊かな財政力を、地方自治体本来の役割にふさわしく、都民の福祉・くらしを守り、地域経済を立て直し、広がる格差を是正するために使うなら、東京から貧困をなくし、都民の生活の質を格段に向上させる巨大な可能性がひらかれます。



【2024年度東京都予算案】(2024年1月25日発表)

「稼ぐ」東京ではなく、誰ひとり取り残さない東京に